

(令和元年7月25日庁議)

部等名

企業局

件名	平成30年度山梨県公営企業会計決算概要について（報告）
経緯	1 地方公営企業法第30条第1項の規定に基づき、管理者は平成30年度企業局3事業の決算を調製し、令和元年5月31日、知事に提出した。 2 監査委員への概要説明は、7月29日に行う。 3 本決算は、監査委員の審査を受けた後、定例県議会の認定に付される。
内容	企業局が経営している、電気、温泉及び地域振興の3事業の決算の概要は、次のとおりである。 1 電気事業 (1)業務実績 早川及び笛吹川水系、塩川、小水力の24発電所で、4億6,819万キロワットアワーの電力を供給した。降水量が増えたことにより、前年度に比べ13.9%増加した。 (2)損益状況 収益は、供給電力量の増加に伴う電力料収入の増加等により、前年度に比べ2億9,810万円増の47億7,523万円となった。 費用は、天科発電所改修事業の終了による修繕費の減少等により、前年度に比べ9,379万円減の37億1,815万円となった。 その結果、純利益は、前年度に比べ3億9,189万円増の10億5,708万円となった。 2 温泉事業 (1)業務実績 県営温泉は、5本の源泉から給湯契約数490口に対し70万8,071m ³ の給湯を実施した。旅館・ホテル等の使用量の減により、前年度に比べ4.0%減少した。 (2)損益状況 収益は、前年度に比べ140万円減少し、1億3,402万円となった。 費用は、過年度に取得した固定資産の減価償却開始時期の修正等を行ったため、前年度に比べ2,323万円増の1億5,832万円となった。 その結果、2,430万円の純損失となり、平成28年度以来2年ぶりの赤字となった。 3 地域振興事業 (1)業務実績 丘の公園を指定管理者制度及び利用料金制により管理運営した。平成30年度の有料施設利用者数は22万5,308人で、前年度に比べ2.6%減少した。 (2)損益状況 収益は、指定管理者納入金1億5,000万円を含む1億5,035万円、費用は、資産減耗費の増加等により、前年度に比べ469万円増の1億4,910万円となった。 その結果、純利益は、前年度に比べ455万円減の124万円となった。

(お問合せ先：企業局総務課長 小林 内線5910 直通055-223-5382)